

琵琶湖対策特別委員会 杉本県議が委員長に就任

4月の選挙で日本共産党県議団は1人増えて4人となりました。これにより、議案提出権をもつことができました。また委員会の1委員長ポストが割り当てられるようになりました。杉本県議は、党県議団として初めて琵琶湖対策特別委員会の委員長に就任しました。

琵琶湖の保全再生および森林・治水対策を審議

5月28日に開かれた特別委員会で、琵琶湖の保全・再生計画の推進及び琵琶湖水系の森林ならびに治水対策について、1年間重点審議をすることになりました。杉本委員長は、「琵琶湖の漁獲量が減り、水産業基本計画では来年度に1600tにするとしているが、現状はその半分だ。この要因は様々なことが考えられるが、大局的に琵琶湖の環境変化が大きく影響していると思う。次回の委員会では、このことをつつこんで審議してはどうか」と提案し、全員一致で了承されました。

他会派の議員からも期待

「琵琶湖のことを一番よく知っている人が委員長になってくれた。充実した委員会審議が見込める」と他会派の議員からも杉本委員長に期待が寄せられています。



5月28日琵琶湖対策特別委員会



4人で力を合わせてがんばります



4人の日本共産党県議の所属委員会は以下のように決まりました。

日本共産党県議	常任委員会	特別委員会
節木三千代	教育・文化スポーツ	地方創生・しがブランド推進対策
杉本敏隆	環境・農水	琵琶湖対策
松本利寛	土木交通・警察・企業	行財政・働き方改革
黄野瀬明子	厚生・産業	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会対策

大戸川ダム推進 三日月知事が方向転換

政策協議会で杉本県議が批判

大戸川ダムは国が建設を計画し、1968年に予備計画調査に着手。2008年に国土交通省近畿地方整備局の諮問機関「淀川水系流域委員会」が「効果が限定的」として建設見直しを提言。4府県知事が「施策の優先順位が低い」として建設の凍結を求める共同見解を公表し、国は事業凍結を決めていました。

自民党の圧力で知事が変節

2017年12月の県議会で、「県益を最優先する河川政策の推進を求める決議」を自民党等が賛成多数で採択し、「四府県知事合意の撤回」を強く求める」と知事に圧力をかけました。ここから三日月知事の変化が始まり、2018年4月に、「この決議を重く受けとめ、大戸川ダムの勉強会を立ち上げる」として、3426万円の補正予算を可決。その後、3回の勉強会を経て、三日月知事は本年4月、「ダムに一定の治水効果があることが分かった」と表明し、5月には国土交通省に、「実施時期を早期に検討していただきたい」と求めるところまで完全に変節し



ました。6月6日に開催された知事と党県議団の政策協議会で、杉本県議は3つの問題を指摘しました。

県議会になんの説明もない

嘉田前知事の後継として「大戸川ダム建設凍結」を言ってきた知事が、わずか3回の勉強会で建設推進に大転換したことについて、全く県議会に説明をしていない。

勉強会でも「ダムで洪水を防げない」

杉本県議は「報道されている勉強会の結論は、『大戸川ダムをつくっても想定外の豪雨に対しては、洪水は防げない』と受け取るべきだ」と強調。

ダムの環境への悪影響は検証なし

さらに杉本県議は、「ダムが環境に及ぼす影響は全く検討されていない。ダムに貯水した水の腐敗、堆砂、河床の低下、魚への悪影響、海岸の浸食…ダムは治水だけでなく環境への影響などを総合的に判断するべきだ」と強調。かつて三日月知事自身がそういう発言をしていたことを指摘し、その変節をきびしく批判しました。



マスコミも三日月知事の変換を批判。関西テレビは5月14日、「報道ランナー」で特集しました。杉本県議はそのインタビューに応じました。

5/21 長浜市議団と土木事務所交渉

杉本県議と日本共産党長浜市議団（浅見信夫市議、鬼頭明男市議、斎藤佳伸市議、高山亨市議）は5月21日、長浜土木事務所、各市議に市民から寄せられた道路や河川の改良要望を伝え、その解決を求めました。4月から新しく赴任した饗場所長以下担当課長および職員が丁寧に対応しました。今後とも懇談を重ねていくことを確認しました。

